



日本の  
ひなた  
宮崎県

# 宮崎県の主要指標

## (令和8年3月の概況)

### 目 次

#### 【主要指標の動き】

(概況) 景気動向指数 (DI)	1
1-1 鉱工業指数 (季節調整値)	2
1-2 農業 (と畜頭数・羽数及び枝肉生産量)	2
1-3 通関実績	3
2-1 百貨店・スーパー商品別販売額	4
2-2 コンビニエンスストア販売額	4
2-3 乗用車新車登録台数・届出台数	5
2-4 宮崎空港乗降客数	5
2-5 主要ホテル・旅館宿泊客数	6
2-6 消費者物価指数	6
3-1 有効求人倍率	7
3-2 労働関係指数 (事業所規模5人以上)	7
4-1 新設住宅着工戸数	8
4-2 公共工事請負状況	8
5-1 企業動向アンケート調査	9
5-2 企業倒産状況	9
6 人口	10

#### 【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 (全国)	11
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	12
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	12
・ 参考指標一覧	13~16

令和8年6月発行

宮崎県総合政策部統計調査課



「みやざき統計BOX」も  
役に立つよ!

みやざき統計BOX

検索



「宮崎県の主要指標」は令和8年6月12日までに得られた数値により作成しています。  
詳細は以下のページ（統計全般）に掲載しています。

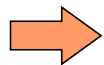
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/index.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

## [主要指標の動き]

### 【令和8年3月の概況】

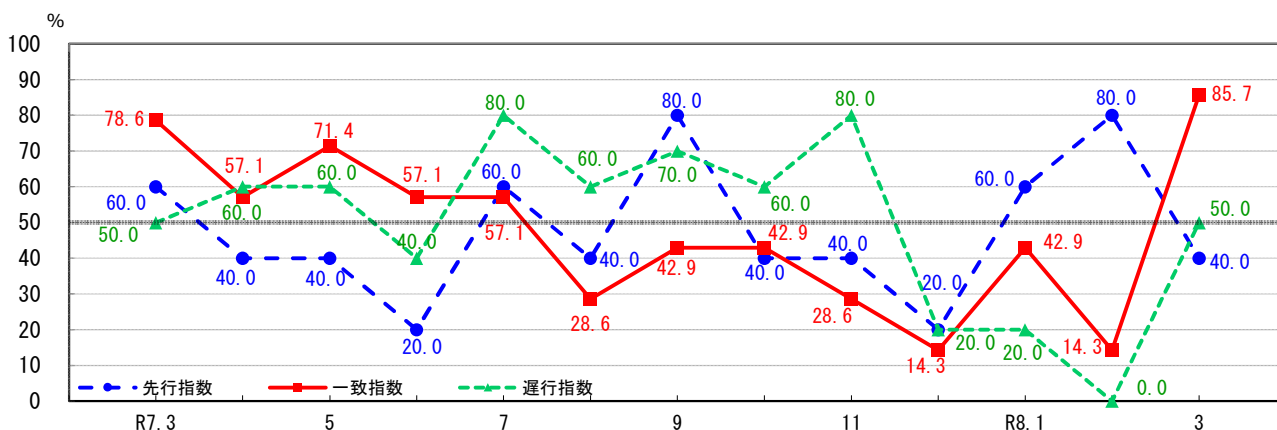


県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

※矢印は、前月または前年同月と比較してどのように変化したかを表しています。

1. 生産・貿易	鉱工業生産指数は、2か月連続で前月を下回りました。
2. 消費	消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。
3. 雇用・労働	雇用は、有効求人倍率が前月の横ばいとなりました。 賃金は、実質賃金指数が4か月連続で前年を上回りました。
4. 投資	新設住宅着工戸数は、6か月連続で前年を下回りました。 公共工事請負件数は、5か月連続で前年を下回りました。
5. 企業景況	令和8年1～3月期の全般的業況DIは、前期比で10ポイント減少しました。
6. 人口	推計人口は前月より904人減少し、世帯数は前月より330世帯減少しました。

#### 【景気動向指数(DI)】



令和8年3月の本県の景気動向指数(DI)は、先行指数が40.0%、一致指数が85.7%、遅行指数が50.0%となりました。

※景気動向指数：景気に敏感な経済指標を用いて、景気が上向きか下向きかを総合的に示す指数

#### ●全国・九州各県（3月）

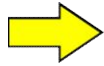
(単位: %)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
先行指数	40.0	72.7	114.3	43.8	-	-	4.0	16.7
一致指数	85.7	80.0	113.6	64.3	-	-	57.1	71.4
遅行指数	50.0	50.0	79.7	50.0	-	-	28.6	83.3

※長崎県は令和2年2月分から、熊本県は令和6年1月分から算出を廃止している。

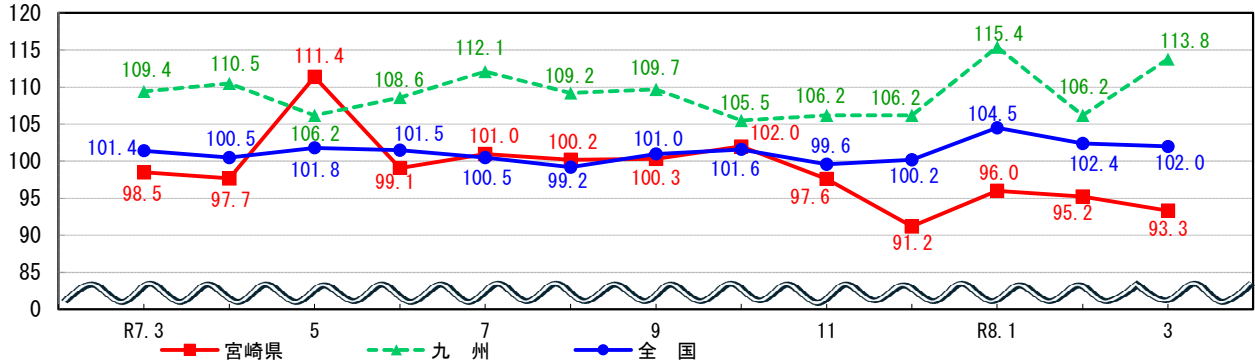
(1-1表 資料:県統計調査課)

# 1. 生産・貿易



鉱工業生産指数は、2か月連続で前月を下回りました。

## 1-1 【鉱工業生産指数（季節調整済指数）】



令和8年3月の本県の生産指数は93.3で、前月を2.0%下回りました。  
 全国の前月を0.4%下回りました。  
 九州の前月を7.2%上回りました。

※令和2年（2020年）=100

※本県、九州は速報値、全国は確報値

※本県は令和8年2月に行った基準改定により、令和7年12月以前の数値を更新しました。

また、令和8年3月公表時に、令和7年1月から令和8年2月までの数値について年間補正を行いました。

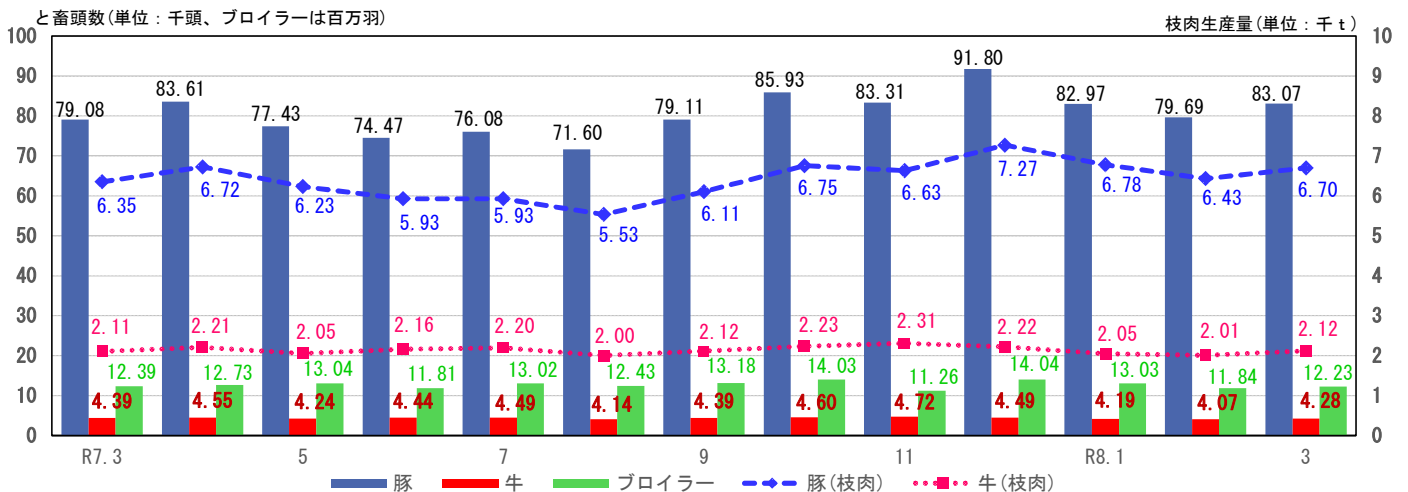
### ●全国・九州各県（3月）

[令和2年（2020年）=100]

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
生産	93.3	102.0	109.0	91.3	153.8	108.0	111.1	97.4

(4-3表 資料：県統計調査課)

## 1-2 【牛・豚のと畜頭数、枝肉生産量及びブロイラーひな餌付羽数】



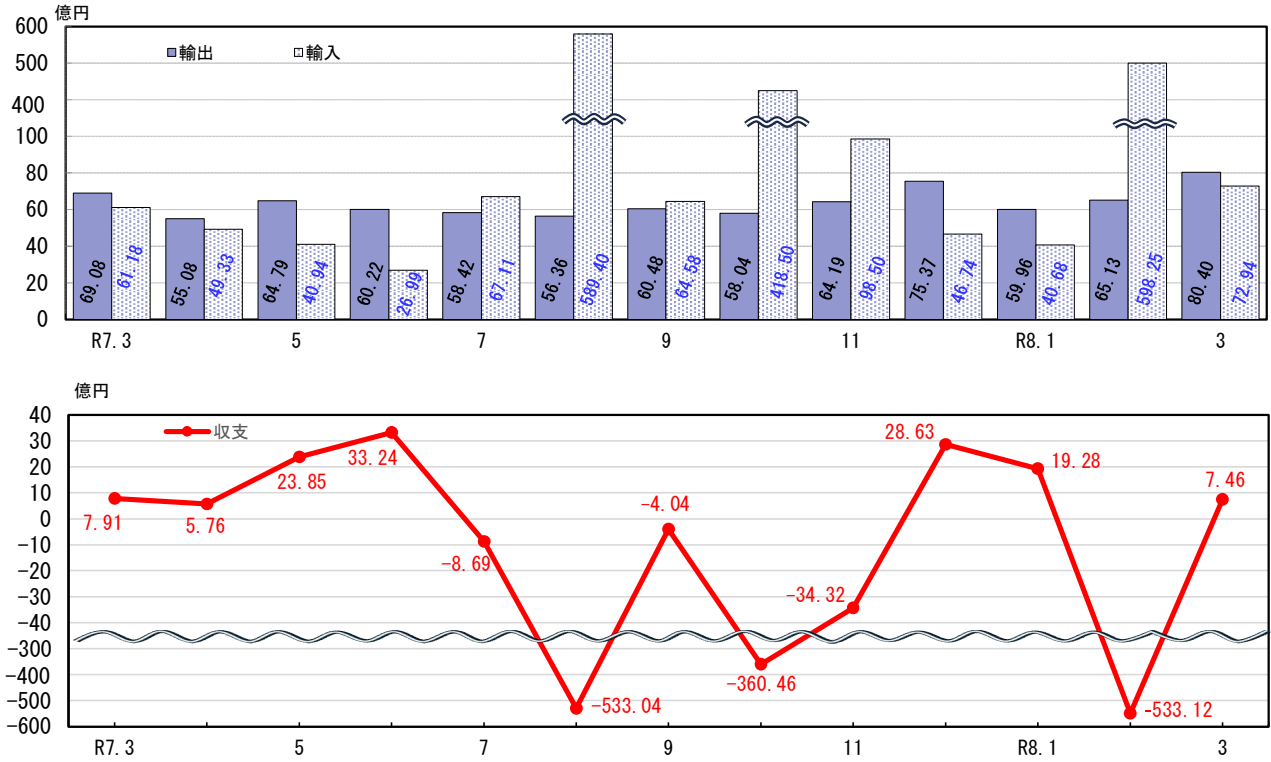
令和8年3月の本県のと畜頭数は、牛が4,277頭で前年同月を2.5%下回り、豚が83,072頭で前年同月を5.0%上回りました。

枝肉生産量は、牛が2,121 t で前年同月を0.5%上回り、豚が6,696 t で前年同月を5.4%上回りました。

ブロイラーひな餌付羽数は1,222万8千羽で、前年同月を1.3%下回りました。

(3-2表 資料：農林水産省 (般)日本種鶏孵卵協会)

1-3 【通関実績】



令和8年3月の本県の輸出額は80億40百万円となり、前月から23.4%増加しました。  
 また、輸入額は72億94百万円となり、前月から93.4%減少しました。  
 この結果、収支額（輸出額－輸入額）は7億46百万円のプラス（黒字）となりました。  
 主な品目では、輸出はポリエステルやポリアミド（電子・電気機器等に使用）などが増加しました。  
 輸入では、航空機や化学木材パルプ（紙などの原料）などが減少しました。

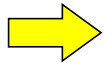
●全国・九州各県（3月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
輸出 (A)	80.40	109,813.66	8,142.19	111.60	187.90	48.56	860.16	78.84
輸入 (B)	72.94	103,383.70	3,564.67	132.66	265.13	109.42	1,819.77	988.72
収支 (A)-(B)	7.46	6,429.96	4,577.52	▲ 21.06	▲ 77.23	▲ 60.86	▲ 959.61	▲ 909.88

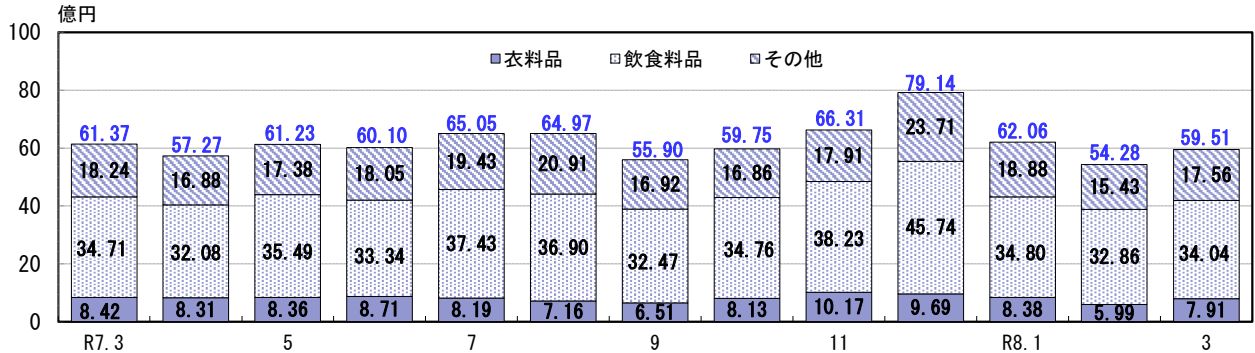
(9-1表 資料:財務省)

## 2. 消費



消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

### 2-1 【百貨店・スーパー商品別販売額】



令和8年3月の県内百貨店及びスーパー（計34店舗）の販売額は59億51百万円で、前年同月を3.0%下回りました。商品別販売額では衣料品が7億91百万円で前年同月を6.1%下回り、飲食料品が34億4百万円で前年同月を1.9%下回り、その他が17億56百万円で前年同月を3.7%下回りました。

※各月における商品別販売額の合計と総販売額は、端数処理の関係で一致しないことがあります。

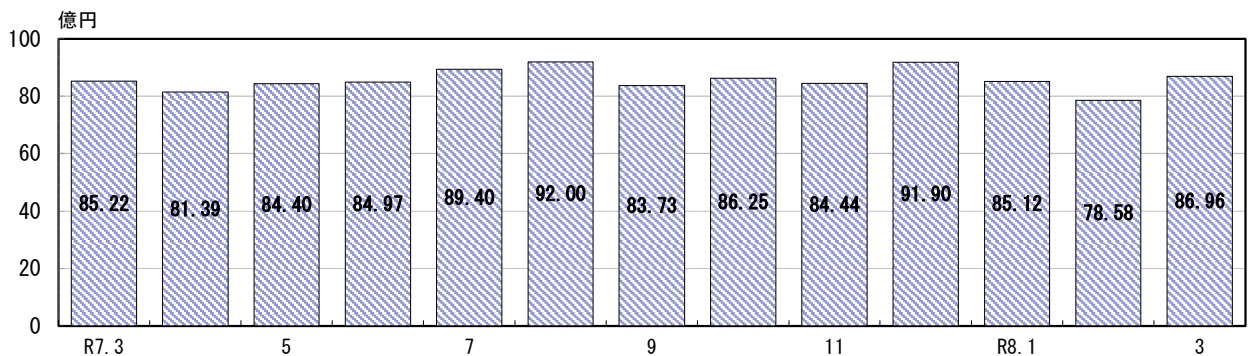
#### ●全国・九州各県（3月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	59.51	19,624.27	652.76	49.49	83.69	159.28	104.50	182.61

（9-2表 資料：経済産業省）

### 2-2 【コンビニエンスストア販売額】



令和8年3月の県内コンビニエンスストア（計456店舗）の販売額は86億96百万円で、前年同月を2.0%上回りました。

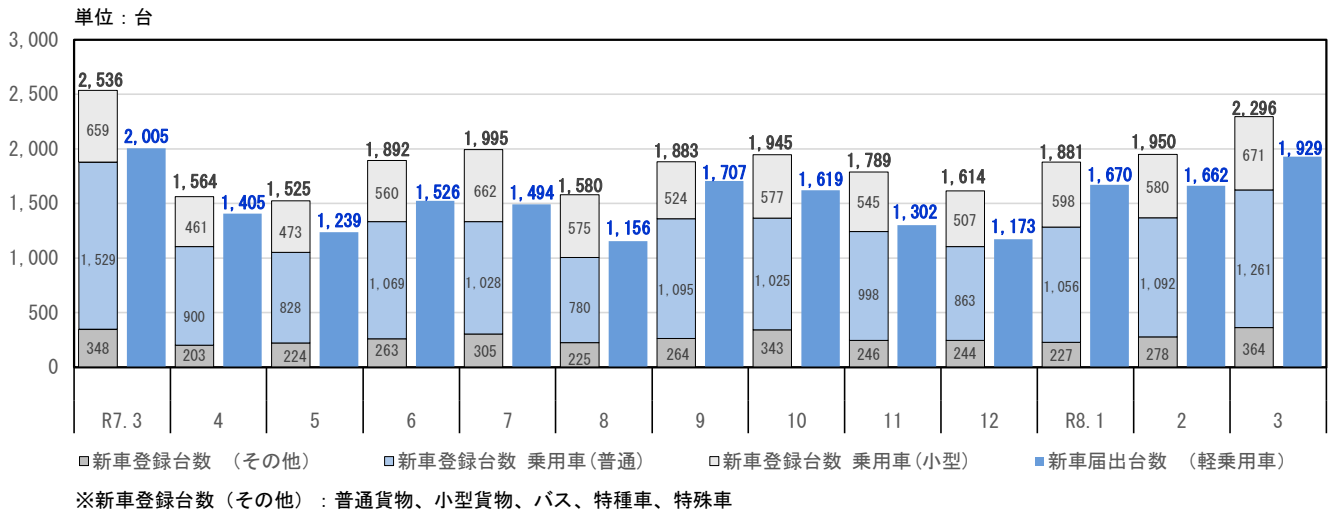
#### ●全国・九州各県（3月）

（単位：億円）

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
販売額計	86.96	11,294.98	481.05	71.50	101.85	155.55	96.00	86.96

（資料：経済産業省）

### 2-3 【新車登録・届出台数】



令和8年3月の本県の新車登録・届出台数は4,225台で、前年同月を7.0%下回りました。  
 新車登録台数は2,296台で、前年同月を9.5%下回りました。  
 このうち、普通乗用車の登録台数は1,261台で前年同月を17.5%下回り、小型乗用車の登録台数は671台で前年同月を1.8%上回りました。  
 また、新車届出台数(軽自動車)は1,929台で、前年同月を3.8%下回りました。

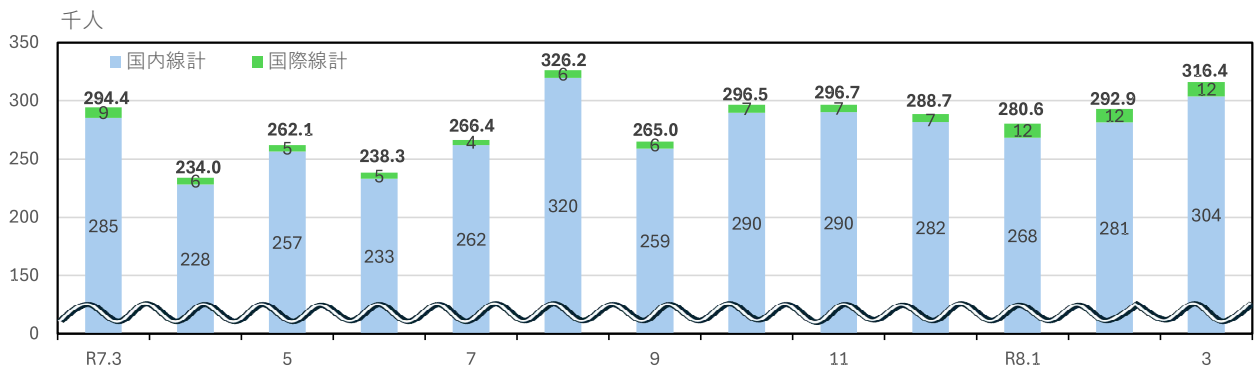
#### ●全国・九州各県(3月)

(単位：台)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
新車登録台数	2,296	308,317	13,821	1,879	2,438	4,262	2,792	3,261

(7-2表 資料：日本自動車販売協会連合会 宮崎県支部)

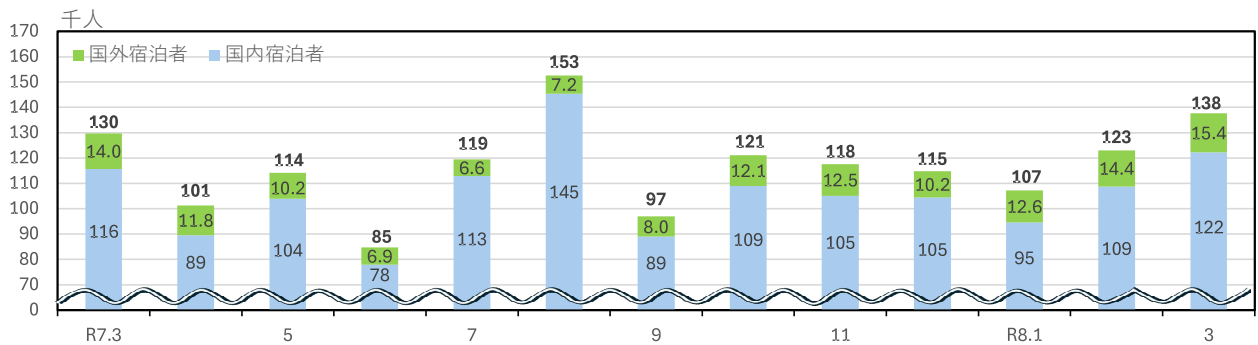
### 2-4 【宮崎空港乗降客数】



令和8年3月の宮崎空港の乗降客数は316,424人で、前年同月から7.5%増加しました。  
 このうち国内線の前年同月比は、東京便(羽田+成田)が3.7%、大阪便(伊丹+関西)が9.0%、名古屋便が13.8%、福岡便が8.7%、沖縄便が9.2%の増加となりました。  
 国際線は、ソウル便が9,248人、台北便が3,028人利用しました。  
 ※宮崎空港の乗降客数は、国内チャーター便(314人)を含む。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株)、県総合交通課)

## 2-5 【主要ホテル・旅館宿泊者数】

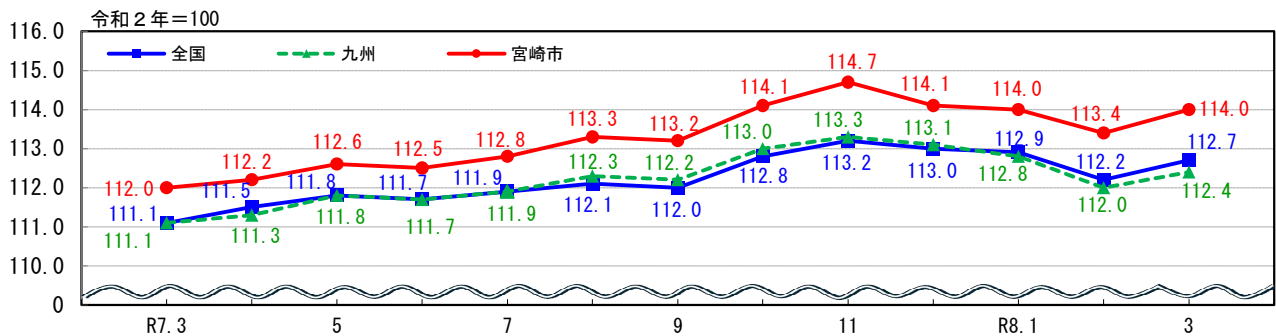


令和8年3月の宮崎市内の主なホテル・旅館宿泊者数は137,627人で、前年同月を6.2%上回りました。このうち、国内宿泊者数は122,240人で前年同月を5.6%上回り、国外宿泊者数は15,387人で前年同月を10.3%上回りました。

※宮崎市内20施設分

(資料提供：県観光推進課)

## 2-6 【消費者物価指数】



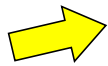
令和8年3月の宮崎市の消費者物価指数（令和2年＝100）は総合指数で114.0となり、前年同月を1.8%上回りました。

●全国・九州各県（3月）

	宮崎市	全国	福岡市	佐賀市	長崎市	熊本市	大分市	鹿児島市
総合	114.0	112.7	111.9	112.9	113.0	112.2	110.4	111.7
前年同月比	1.8	1.5	0.7	1.3	1.3	1.0	1.2	1.7

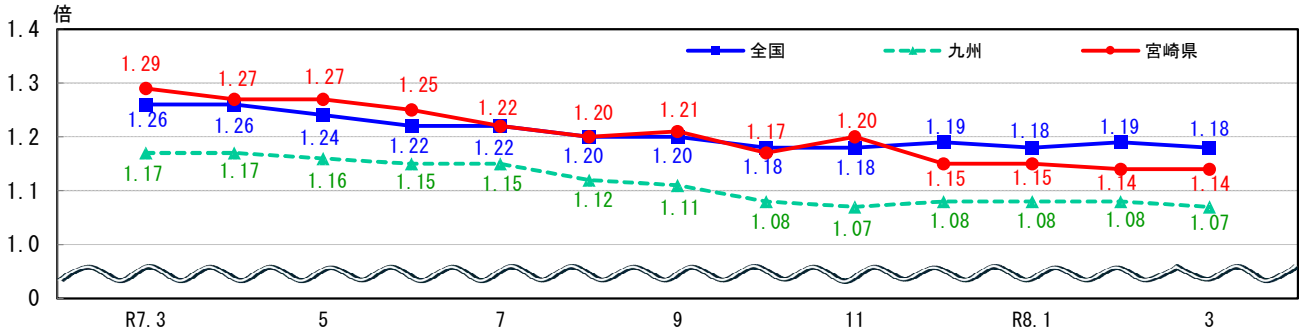
(10-3表 資料:総務省)

### 3. 雇用・労働



雇用は、有効求人倍率が前月の横ばいとなりました。  
賃金は、実質賃金指数が4か月連続で前年を上回りました。

#### 3-1 【有効求人倍率】



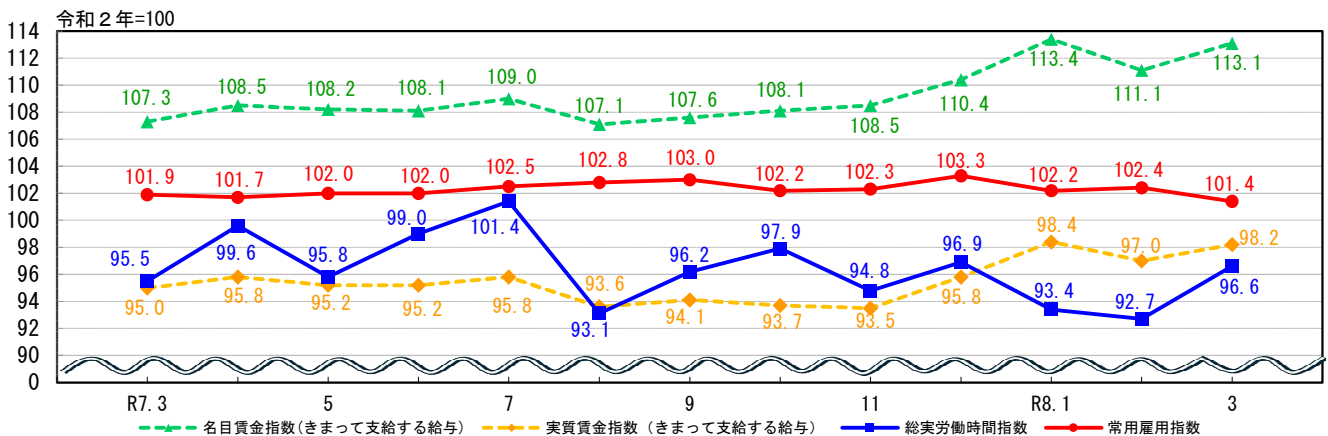
令和8年3月の本県の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月と同倍率になり、前年同月比では0.15ポイント低下しました。

#### ●全国・九州各県（3月）

有効求人倍率 (季節調整値)	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	1.14	1.18	1.05	1.22	1.06	1.14	1.14	1.03

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

#### 3-2 【労働関係指数（事業所規模5人以上）】



令和8年3月の本県の名目賃金指数（きまって支給する給与）は113.1で、前年同月を5.4%上回りました。  
実質賃金指数（きまって支給する給与）は98.2で、前年同月を3.4%上回りました。  
総実労働時間指数は96.6で、前年同月を1.2%上回りました。  
常用雇用指数は101.4で、前年同月を0.5%下回りました。

#### ●全国・九州各県（3月）

(単位：%)

前年同月比	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
名目賃金指数 (きまって支給する給与)	5.4	3.1	▲ 0.3	6.6	3.2	5.2	4.4	6.6
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	3.4	1.4	1.9	-	1.7	-	-	5.1
総実労働時間指数	1.2	0.5	▲ 0.9	1.3	0.8	0.5	1.2	▲ 3.8
常用雇用指数	▲ 0.5	1.1	▲ 1.2	3.3	▲ 0.4	0.7	▲ 0.4	0.4

※実質賃金指数は佐賀県、熊本県、大分県が非公表となっている。

※前年同月比が非公表の指数は単純計算で算出している。

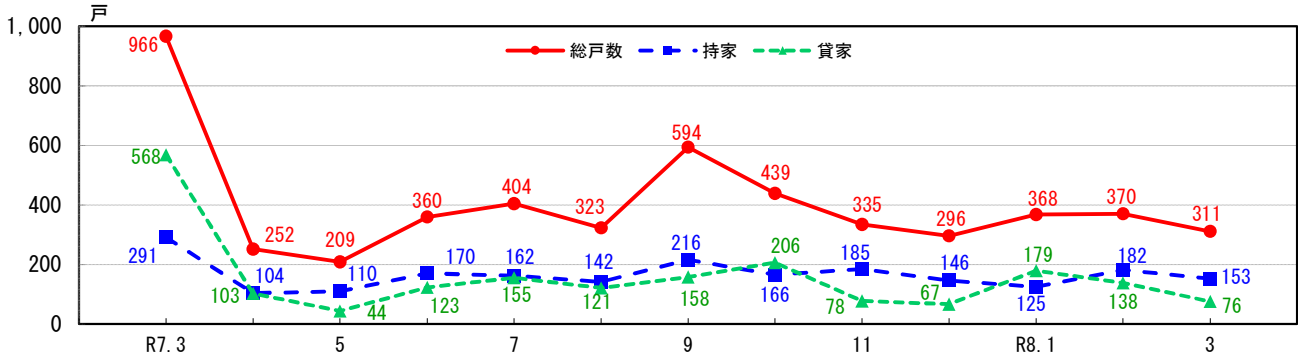
(11-2表 資料：県統計調査課)

#### 4. 投資



新設住宅着工戸数は、6か月連続で前年を下回りました。  
公共工事請負件数は、5か月連続で前年を下回りました。

##### 4-1 【新設住宅着工戸数】



令和8年3月の県内の新設住宅着工戸数は311戸で前年同月から67.8%減少し、6か月連続で前年同月を下回りました。

利用関係別では、持家が153戸で前年同月から47.4%減少し、貸家が76戸で前年同月から86.6%減少となりました。

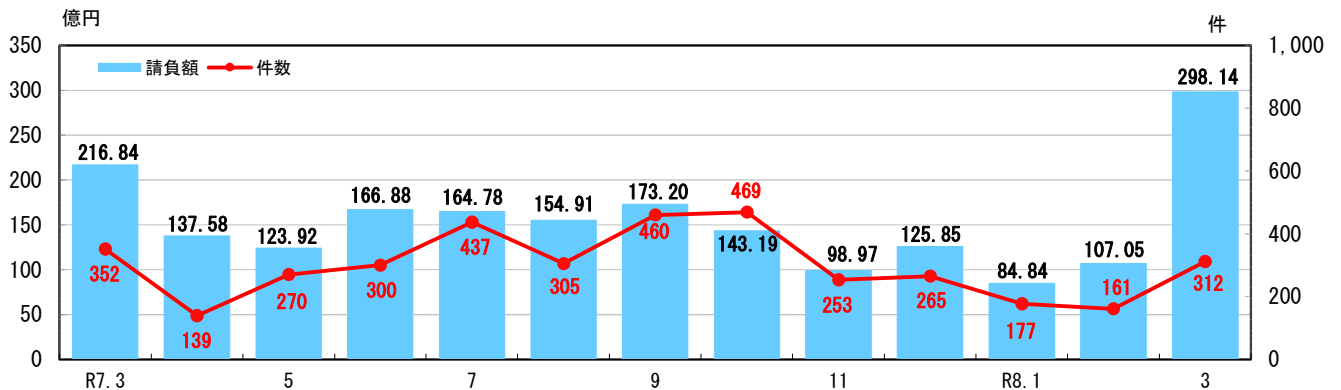
##### ●全国・九州各県（3月）

(単位: 戸)

新設住宅 着工総戸数	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
	311	63,495	2,569	260	391	1,114	348	410

(5-1表 資料: 国土交通省)

##### 4-2 【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和8年3月の県内の公共工事請負状況は、件数が312件で前年同月から11.4%減少し、請負金額は298億14百万円で前年同月から37.5%増加しました。

発注者別の件数及び請負金額は、国が43件で173億31百万円、県が214件で94億24百万円、市町村が53件で21億50百万円となりました。

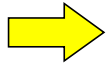
##### ●全国・九州各県（3月）

(単位: 件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	312	16,471	827	151	344	590	363	727
請負額計	29,814	2,023,098	65,691	7,385	17,733	63,645	23,716	133,486

(5-2表 資料: 西日本建設業保証(株)宮崎支店)

## 5. 企業景況



令和8年1～3月期の全般的業況DIは、前期比で10ポイント減少しました。

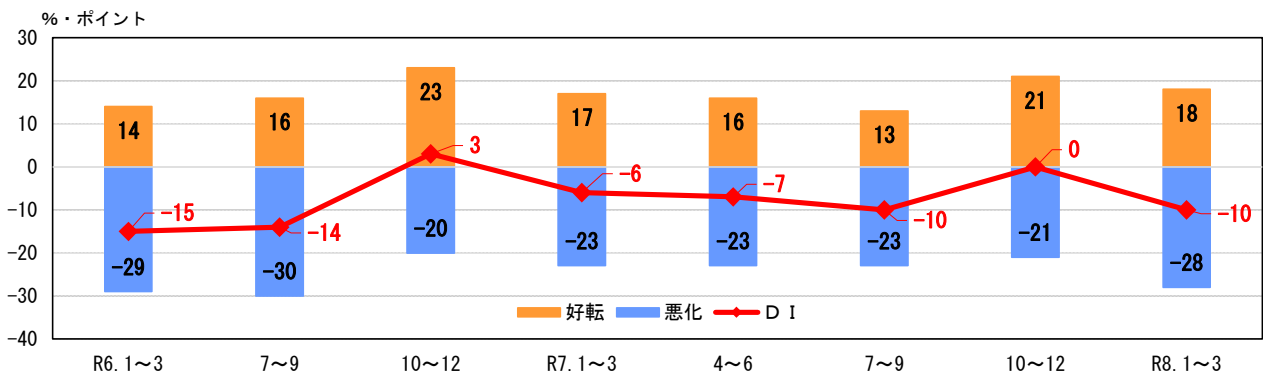
### 5-1 【企業動向アンケート調査】

・業況判断DI (単位：%、ポイント)

業種	令和8年1月～3月		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	18	▲28	▲10
製造業	16	▲34	▲18
建設業	16	▲21	▲5
卸小売業	21	▲40	▲19
サービス業	18	▲14	4

・来期見通し (単位：%、ポイント)

業種	令和8年4月～6月		
	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)
全体	18	▲19	▲1
製造業	30	▲16	14
建設業	12	▲19	▲7
卸小売業	9	▲34	▲25
サービス業	19	▲7	12

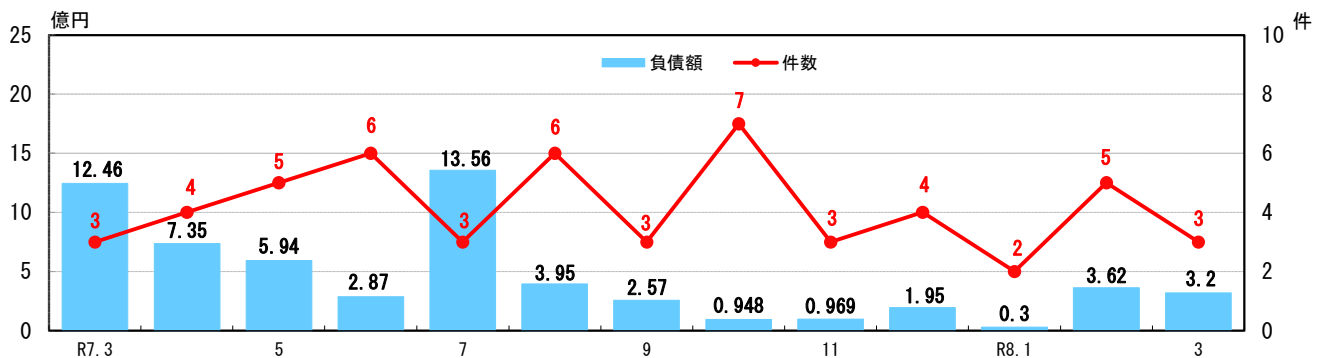


令和8年1～3月期の本県企業の業況判断は、「好転」が18%、「悪化」が-28%で、全般的業況DIは-10ポイントとなり前期比で10ポイント減少しました。

※全般的業況DI：「好転」から「悪化」を差し引いた値

(資料：一般財団法人みやぎん経済研究所)

### 5-2 【企業倒産状況】



令和8年3月の本県の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は3件で、負債総額は3億200万円となりました。

●全国・九州各県（3月）

(単位：件、百万円)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
総件数	3	924	39	8	4	6	1	6
負債総額	320	114,862	3,300	380	940	294	52	795

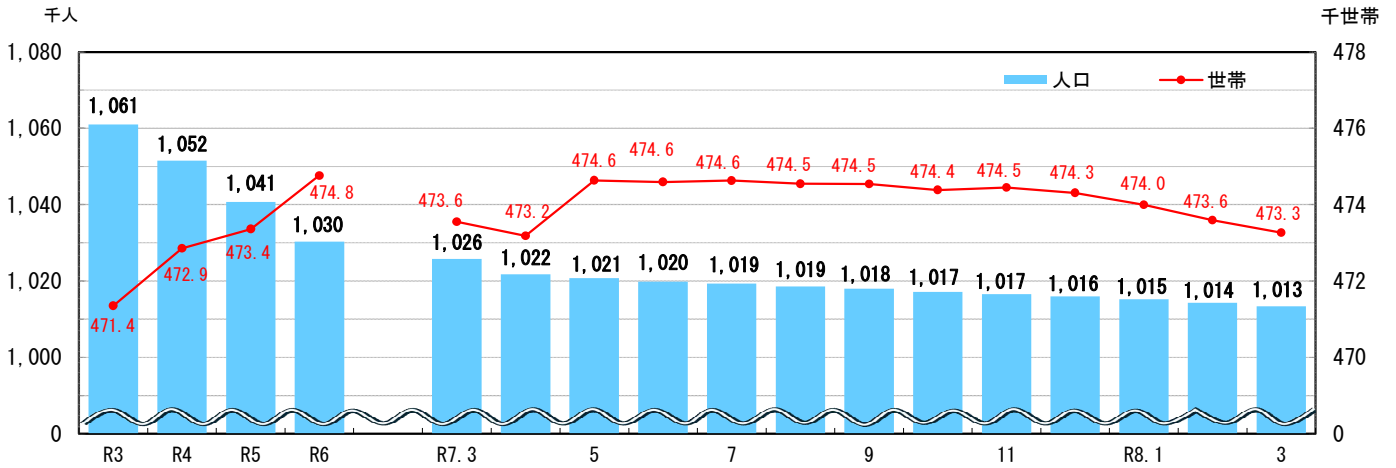
(8-6表 資料:(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

## 6. 人口



推計人口は前月より904人減少し、世帯数は前月より330世帯減少しました。

### 【人口】



令和8年3月1日現在の本県の人口は1,013,339人で、前月より904人減少となりました。  
また、世帯数は473,264世帯で、前月より330世帯減少となりました。

※月別の数値は各月1日現在、年別は各年10月1日現在

#### ●全国・九州各県（3月）

(単位：千人)

	本県	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島
人口	1,013	122,850	-	779	1,229	1,678	1,070	1,509

※全国値は万人単位の概算値で公表している。

※福岡県は未公表となっている。

(2-1表 資料：県統計調査課)

[参考]

「月例経済報告」抜粋（令和8年5月26日：内閣府） ※全国

4月月例	5月月例
<p>景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や<u>米国の通商政策をめぐ</u>る動向などに注意する必要がある</p>	<p>景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある</p>

※ 下線部は、前回から変更した部分

【各 論】

	4月月例	5月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。ただし消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。	持ち直しの動きがみられる。ただし消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸 出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸 入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生 産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きが見られる	改善の動きがみられるが、 <u>中東情勢の影響を注視する必要がある。</u>
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっている。中東情勢の影響を注視する必要がある。	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	<u>このところ</u> 上昇している
消費者物価	<u>このところ</u> 緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
海外経済	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が高まっている。 先行きについては、地域によってばらつきはあるものの、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが中東情勢や金融資本市場の変動、 <u>米国の政策動向</u> による影響等に留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。 先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、 <u>中東情勢</u> による影響を注視する必要がある。また、 <u>金融資本市場の変動</u> による影響等に留意する必要がある。

※ 下線部は、前回から変更した部分

**[参考]**

「宮崎県金融経済概況」抜粋（令和8年6月4日：日本銀行宮崎事務所）

**【総括判断】**

5月	6月
宮崎県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	宮崎県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している

※ 前回から変更なし

**【項目別の推移】**

	5月	6月
個人消費	底堅く推移している	底堅く推移している
観光	緩やかに回復している	緩やかに回復している
公共投資	増加している	増加している
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
生産	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
設備投資	増加している	増加している
雇用・所得環境	緩やかに改善している	緩やかに改善している
物価	前年を上回って推移している	前年を上回って推移している

※ 前回から変更なし

**[参考]**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

（令和8年4月：九州財務局宮崎財務事務所）

**【総括判断】**

前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）
物価上昇の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	緩やかに回復しつつある

※ 下線部は、前回から変更した部分

**【各項目の判断】**

	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる
雇用情勢	<u>緩やかに改善しつつある</u>	<u>改善に向けた一服感がみられる</u>
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている
倒産	件数、負債総額ともに前年を上回っている	件数、負債総額ともに前年を下回っている

※ 下線部は、前回から変更した部分

( 参考指標一覧 )

— 全国 —

年 月	景気動向指数 ( DI )			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
R 1 年	-	-	-	12,656	58,527	-	111.6	-	112.0	-	103.3
R 2 年	-	-	-	12,615	59,072	-	100.0	-	100.0	-	100.0
R 3 年	-	-	-	12,550	59,497	-	105.4	-	104.4	-	96.1
R 4 年	-	-	-	12,495	59,761	-	105.3	-	103.9	-	101.2
R 5 年	-	-	-	12,435	60,266	-	103.9	-	103.2	-	104.1
R 6 年	-	-	-	12,379	60,779	-	101.2	-	99.9	-	102.2
R 7 年	-	-	-	-	-	-	100.9	-	99.5	-	100.2
R 6 年 5 月	45.5	80.0	50.0	12,394	-	101.9	97.3	102.8	94.9	102.7	104.1
R 6 年 6 月	31.8	50.0	61.1	12,398	-	100.7	99.3	99.5	98.4	102.4	103.5
R 6 年 7 月	27.3	60.0	77.8	12,396	-	102.5	107.8	101.0	106.3	102.5	104.4
R 6 年 8 月	18.2	20.0	66.7	12,389	-	100.5	91.4	99.1	90.3	102.1	103.1
R 6 年 9 月	45.5	50.0	44.4	12,378	-	101.2	103.6	99.9	102.9	102.3	101.5
R 6 年 10 月	63.6	65.0	66.7	12,380	-	103.0	107.2	101.1	105.3	102.2	102.7
R 6 年 11 月	45.5	70.0	61.1	12,378	-	101.3	103.4	99.5	101.4	101.4	103.2
R 6 年 12 月	45.5	75.0	66.7	12,374	-	101.0	104.1	99.5	104.2	101.1	98.8
R 7 年 1 月	54.5	40.0	77.8	12,355	-	101.9	94.3	99.1	92.2	102.1	103.0
R 7 年 2 月	50.0	50.0	77.8	12,344	-	102.0	97.5	100.7	96.9	101.6	102.0
R 7 年 3 月	54.5	35.0	66.7	12,342	-	101.4	110.0	99.3	109.2	101.7	99.0
R 7 年 4 月	9.1	25.0	50.0	12,340	-	100.5	99.8	99.2	97.7	101.1	99.5
R 7 年 5 月	31.8	25.0	66.7	12,334	-	101.8	94.5	100.4	92.1	100.0	101.0
R 7 年 6 月	36.4	50.0	61.1	12,337	-	101.5	102.7	100.3	101.3	99.7	100.4
R 7 年 7 月	54.5	40.0	44.4	12,337	-	100.5	106.2	98.8	103.6	100.1	102.0
R 7 年 8 月	54.5	10.0	22.2	12,327	-	99.2	88.4	98.9	88.0	99.5	100.1
R 7 年 9 月	72.7	40.0	33.3	12,319	-	101.0	105.9	99.6	104.5	99.8	99.2
R 7 年 10 月	81.8	70.0	44.4	12,322	-	101.6	107.3	100.5	105.5	99.9	100.8
R 7 年 11 月	77.3	80.0	61.1	12,320	-	99.6	99.1	99.5	98.4	98.0	99.0
R 7 年 12 月	81.8	35.0	22.2	12,316	-	100.2	105.0	98.4	104.5	98.6	96.0
R 8 年 1 月	75.0	77.8	37.5	12,295	-	104.5	95.0	102.1	93.3	97.8	98.6
R 8 年 2 月	75.0	61.1	50.0	12,286	-	102.4	97.9	100.6	96.8	98.1	98.5
R 8 年 3 月	72.8	80.0	50.0	12,285	-	101.9	112.5	99.5	111.4	96.6	94.1
表	-			-		4-1					
資 料	内 閣 府			総 務 省		経 済 産 業 省					

— 本 県 —

年 月	景気動向指数 ( DI )			人 口	世 帯 数	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数			季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数
H 29 年	-	-	-	1,088,044	467,011	-	106.6	-	105.7	-	81.1
H 30 年	-	-	-	1,079,727	468,593	-	107.9	-	106.4	-	93.2
R 1 年	-	-	-	1,071,723	470,687	-	110.3	-	108.0	-	102.2
R 2 年	-	-	-	1,069,576	470,055	-	100.0	-	100.0	-	95.4
R 3 年	-	-	-	1,061,016	471,351	-	102.5	-	101.8	-	98.3
R 4 年	-	-	-	1,051,518	473,153	-	102.1	-	99.6	-	108.6
R 5 年	-	-	-	1,040,711	473,366	-	97.4	-	94.8	-	97.7
R 6 年	-	-	-	1,030,361	474,765	-	96.0	-	93.2	-	95.2
R 7 年	-	-	-	1,017,134	474,386	-	99.2	-	96.1	-	97.3
R 6 年 5 月	40.0	28.6	50.0	1,034,090	474,870	91.5	83.1	92.8	85.4	94.6	97.3
R 6 年 6 月	80.0	42.9	80.0	1,033,382	475,061	106.3	101.1	99.5	96.2	95.3	94.6
R 6 年 7 月	40.0	50.0	40.0	1,032,663	474,966	93.8	91.8	92.5	94.6	94.6	92.2
R 6 年 8 月	20.0	57.1	100.0	1,032,041	475,083	90.5	83.4	88.0	83.5	95.0	91.1
R 6 年 9 月	60.0	71.4	60.0	1,031,162	474,910	98.2	102.7	94.1	95.8	96.6	94.5
R 6 年 10 月	80.0	71.4	80.0	1,030,361	474,765	95.9	101.7	92.8	97.3	95.5	94.7
R 6 年 11 月	80.0	57.1	60.0	1,029,717	474,883	94.7	99.6	91.1	97.7	95.8	96.2
R 6 年 12 月	40.0	14.3	40.0	1,029,108	474,819	94.2	98.0	91.3	98.1	95.6	95.2
R 7 年 1 月	20.0	42.9	60.0	1,028,215	474,542	94.0	86.2	90.8	83.0	95.8	94.9
R 7 年 2 月	100.0	78.6	60.0	1,026,874	473,991	97.6	92.9	94.6	88.6	94.0	95.0
R 7 年 3 月	60.0	78.6	50.0	1,025,760	473,554	98.6	108.6	95.4	100.1	94.1	96.8
R 7 年 4 月	40.0	57.1	60.0	1,021,710	473,179	96.8	103.2	96.8	99.6	91.4	95.5
R 7 年 5 月	40.0	71.4	60.0	1,020,763	474,634	114.0	103.0	104.9	95.8	92.7	95.3
R 7 年 6 月	20.0	57.1	40.0	1,019,870	474,593	99.2	94.8	94.5	92.1	93.8	93.1
R 7 年 7 月	60.0	57.1	80.0	1,019,330	474,632	101.5	99.3	98.1	100.3	94.7	92.3
R 7 年 8 月	40.0	28.6	60.0	1,018,585	474,544	100.9	92.5	96.3	90.7	98.8	94.7
R 7 年 9 月	80.0	42.9	70.0	1,017,997	474,538	100.9	106.1	100.4	103.1	96.4	96.3
R 7 年 10 月	40.0	42.9	60.0	1,017,134	474,386	103.3	109.5	98.5	103.3	99.2	98.4
R 7 年 11 月	40.0	28.6	80.0	1,016,553	474,452	96.8	100.0	92.6	97.0	99.3	99.8
R 7 年 12 月	20.0	14.3	20.0	1,015,971	474,310	90.2	94.3	91.4	99.0	97.7	97.3
R 8 年 1 月	60.0	42.9	20.0	1,015,220	473,994	94.3	86.5	91.6	83.7	97.0	96.1
R 8 年 2 月	80.0	14.3	0.0	1,014,243	473,594	94.8	90.2	92.5	1.0	97.9	99.0
R 8 年 3 月	40.0	85.7	50.0	1,013,339	473,264	93.3	103.2	93.0	97.9	97.4	100.4
表	-			2-1		4-3					
資 料	県 統 計			調 査 課							

- 注 1 本県の「表」は「宮崎県の主要指標」の掲載表を示している。  
 2 人口(推計人口)の年次は各年10月1日現在で、月次は各月1日現在の数値であるが、平成27年、令和2年は国勢調査人口より本県の令和2年次と当年月次の10月以降の人口及び世帯数については、令和2年国勢調査の確報値を基準としている。  
 3 全国の世帯数は各年1月1日現在の数値、本県の世帯数の年額は各年10月1日現在の数値。  
 4 「D」は「速報値」(鉱工業指数・景気動向指数)、「R」は「改訂値」(景気動向指数)・「確定値」(人口)・「確報値」(鉱工業指数)。  
 5 鉱工業指数は、令和8年2月に、平成30年1月から令和7年12月までの指数を令和2年(2020年)基準に改定した。  
 6 景気動向指数は、令和8年4月に令和7年12月以前の季節調整を行った。

— 全国 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		航空便利用		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	乗客	降客	預金	貸出
R 1年	905,123	288,738	342,289	251,437	148,384	127,555	272,809	-	-	8,001,229	5,246,636
R 2年	814,765	261,088	306,753	247,224	153,967	113,744	243,066	-	-	8,765,116	5,544,439
R 3年	856,484	285,575	321,376	234,865	142,867	122,239	262,607	-	-	9,080,594	5,611,372
R 4年	859,529	253,287	345,080	223,206	136,174	119,466	267,468	-	-	9,369,424	5,884,641
R 5年	819,623	224,352	343,894	221,804	147,405	111,214	285,652	-	-	9,691,548	6,108,607
R 6年	792,098	218,132	342,044	183,075	122,259	102,739	292,420	-	-	9,915,411	6,397,991
R 7年	740,297	201,197	324,810	213,389	163,333	95,816	304,729	-	-	10,103,541	6,665,653
R 6年 5月	65,921	17,236	27,194	17,717	15,901	8,360	22,885	-	-	9,940,835	6,217,829
R 6年 6月	66,285	19,181	28,233	23,405	17,197	8,811	23,872	-	-	9,915,501	6,256,302
R 6年 7月	68,014	19,858	31,546	26,477	15,307	8,726	24,375	-	-	9,909,908	6,262,014
R 6年 8月	66,819	19,597	28,939	20,639	10,706	8,295	25,491	-	-	9,894,264	6,259,191
R 6年 9月	68,548	19,350	31,033	24,467	12,752	8,901	24,424	-	-	9,846,763	6,265,715
R 6年 10月	69,669	19,705	29,541	22,342	11,288	9,095	26,510	-	-	9,869,182	6,282,066
R 6年 11月	65,037	19,768	26,717	16,354	7,999	8,438	24,158	-	-	9,931,928	6,332,562
R 6年 12月	62,957	17,821	26,424	12,892	6,245	8,031	21,848	-	-	10,045,414	6,397,991
R 7年 1月	56,134	13,525	24,387	8,807	5,662	6,980	21,079	-	-	9,949,509	6,418,326
R 7年 2月	60,583	16,272	25,744	9,158	6,914	8,076	23,704	-	-	9,932,795	6,407,881
R 7年 3月	89,432	22,867	42,525	16,123	17,220	10,620	34,734	-	-	10,045,414	6,433,109
R 7年 4月	56,188	13,635	24,939	18,637	27,254	8,461	32,695	-	-	10,060,117	6,411,191
R 7年 5月	43,237	11,920	18,893	16,496	16,541	6,998	22,113	-	-	10,102,707	6,417,301
R 7年 6月	55,956	16,030	24,289	24,473	19,055	7,400	22,285	-	-	10,077,271	6,479,179
R 7年 7月	61,409	17,665	27,412	26,518	16,765	7,570	23,383	-	-	10,060,778	6,485,976
R 7年 8月	60,275	17,532	26,585	19,201	10,996	7,352	22,671	-	-	10,092,653	6,498,293
R 7年 9月	63,570	18,273	28,494	24,645	14,348	8,539	26,718	-	-	10,062,133	6,519,762
R 7年 10月	71,871	18,081	30,771	22,122	13,327	8,775	28,898	-	-	10,077,576	6,547,025
R 7年 11月	59,524	17,901	25,253	14,548	7,452	7,220	21,771	-	-	10,192,954	6,590,454
R 7年 12月	62,118	17,496	25,518	12,661	7,799	7,825	24,678	-	-	10,103,541	6,665,653
R 8年 1月	55,898	14,418	24,032	8,426	6,180	7,000	22,943	-	-	10,141,456	6,685,629
R 8年 2月	57,630	15,501	25,042	8,805	8,547	7,432	24,132	-	-	10,186,507	6,709,623
R 8年 3月	63,495	16,659	27,678	16,471	20,231	8,133	27,949	-	-	10,359,012	6,767,498
表	-			-		-		-		-	
資料	国土交通省			東日本建設業保証 西日本建設業保証		国土交通省		-		日本銀行	

— 本県 —

年 月	新設住宅着工戸数			公共工事請負状況		着工建築物		宮崎空港乗降客数		銀行勘定(年月末)	
	総戸数	持家	貸家	件数	請負額	床面積	工事費 予定額	国内線	国際線	預金	貸出
H 29年	6,985	3,139	2,707	4,487	126,512	1,168,692	19,064	1,524,216	1,522,028	31,696	25,011
H 30年	6,708	3,201	2,738	4,236	121,689	1,223,422	19,921	1,581,102	1,583,763	32,704	25,934
R 1年	6,463	3,328	2,278	4,446	138,125	1,097,597	18,368	1,632,010	1,634,699	33,429	26,368
R 2年	5,886	2,913	2,096	4,123	164,965	927,646	15,842	682,252	672,162	36,962	27,449
R 3年	6,796	3,084	2,242	4,030	152,842	1,081,217	19,189	603,352	612,600	38,815	27,555
R 4年	6,079	2,734	2,201	3,573	143,648	919,048	20,214	1,096,556	1,094,815	40,575	27,729
R 5年	5,929	2,322	2,477	4,360	162,610	889,898	20,179	2,959,199	20,731	41,185	27,940
R 6年	5,391	2,289	2,013	4,037	188,183	805,947	19,985	3,063,038	52,976	41,463	28,269
R 7年	5,193	2,005	2,145	3,631	167,381	746,045	19,101	3,234,398	81,376	41,730	28,409
R 6年 5月	410	171	84	380	19,173	64,846	1,341	242,757	3,891	41,789	28,103
R 6年 6月	536	196	280	365	15,989	64,018	1,340	215,923	3,190	42,046	28,112
R 6年 7月	463	185	188	403	15,647	55,402	1,048	246,347	3,297	41,650	28,187
R 6年 8月	408	197	146	298	11,543	81,040	2,280	278,599	3,085	41,680	28,249
R 6年 9月	402	196	138	442	16,983	81,997	2,474	259,352	3,096	41,282	28,142
R 6年 10月	471	215	169	466	12,228	67,960	1,691	266,945	3,841	41,107	28,114
R 6年 11月	437	242	103	278	14,032	59,874	1,417	285,347	6,791	41,112	28,209
R 6年 12月	432	183	186	329	15,374	58,719	1,545	280,465	9,357	41,463	28,269
R 7年 1月	432	147	206	201	6,231	63,335	1,542	259,007	9,507	41,154	28,303
R 7年 2月	583	166	316	180	10,538	58,344	1,396	269,334	9,117	41,167	28,323
R 7年 3月	966	291	568	352	21,684	120,302	3,381	285,214	9,219	41,809	28,340
R 7年 4月	252	104	103	139	13,758	45,408	1,097	228,218	5,825	42,238	28,289
R 7年 5月	209	110	44	270	12,392	47,813	873	256,574	5,492	42,410	28,411
R 7年 6月	360	170	123	300	16,688	43,621	970	232,953	5,335	42,346	28,272
R 7年 7月	404	162	155	437	16,478	71,415	2,062	262,020	4,371	41,909	28,245
R 7年 8月	323	142	121	305	15,491	42,333	1,016	319,804	6,408	42,107	28,315
R 7年 9月	594	216	158	460	17,320	82,219	2,124	259,133	5,899	41,607	28,277
R 7年 10月	439	166	206	469	14,319	62,603	1,672	289,670	6,841	41,220	28,237
R 7年 11月	335	185	78	253	9,897	52,823	1,359	290,218	6,512	41,498	28,348
R 7年 12月	296	146	67	265	12,585	55,829	1,608	281,848	6,850	41,730	28,409
R 8年 1月	368	125	179	177	8,484	48,927	1,261	268,386	12,202	41,668	28,387
R 8年 2月	370	182	138	161	10,705	45,978	1,035	281,322	11,598	41,693	28,487
R 8年 3月	311	153	76	312	29,814	56,795	1,428	303,834	12,276	42,274	28,441
表	5-1			5-2		5-3		7-3		8-3	
資料	国土交通省			西日本建設業保証(株) 宮崎支店		国土交通省		宮崎交通、県総合交通課		日本銀行	

注 6 銀行勘定には信用金庫、信用組合等の数値は含まれない。



— 全国 —

年 月	家 計		有 効 求 人 率	新 規 求 職 申 込 件 数	新 規 求 職 人 数	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数	総 実 労 働 時 間 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製 造 業)	完 失 業 率
	消費額 (一世帯当)					現金給与総額		きまって支給する給与					
	円	倍				千円	千人	名 目	実 質				
R 1 年	293,379	1.60	4,752	11,505	101.2	101.2	100.7	100.7	99.8	102.9	124.7	2.4	
R 2 年	277,926	1.18	4,619	9,010	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.8	
R 3 年	279,024	1.13	4,640	9,378	100.3	100.6	100.5	100.8	100.5	100.7	114.7	2.8	
R 4 年	290,865	1.28	4,592	10,398	102.3	99.6	101.9	99.2	101.3	100.8	119.6	2.6	
R 5 年	293,997	1.31	4,552	10,404	103.5	97.1	103.0	96.6	103.1	100.9	113.3	2.6	
R 6 年	300,243	1.25	4,455	10,033	109.2	99.3	107.5	97.7	104.3	101.4	109.1	2.5	
R 6 年 5 月	290,328	1.24	411	829	93.4	85.3	107.4	98.1	104.3	101.3	101.5	2.6	
R 6 年 6 月	280,888	1.24	337	792	156.7	143.0	108.2	98.7	104.6	103.7	106.7	2.5	
R 6 年 7 月	290,931	1.24	358	843	126.6	115.0	108.2	98.3	104.9	104.7	111.2	2.7	
R 6 年 8 月	297,487	1.24	317	792	93.0	83.9	107.5	97.0	104.8	97.9	104.5	2.5	
R 6 年 9 月	287,963	1.25	349	807	91.6	83.0	107.8	97.6	104.7	99.7	110.4	2.4	
R 6 年 10 月	305,819	1.26	377	919	91.9	82.6	108.6	97.7	104.9	103.6	115.7	2.5	
R 6 年 11 月	295,518	1.26	313	802	96.9	86.7	108.7	97.2	105.1	103.8	116.4	2.5	
R 6 年 12 月	352,633	1.25	290	791	193.9	172.4	108.8	96.7	105.2	101.2	112.7	2.5	
R 7 年 1 月	305,521	1.25	397	907	91.9	81.2	107.0	94.5	105.0	95.1	103.7	2.5	
R 7 年 2 月	290,511	1.25	361	840	90.7	80.5	106.8	94.8	104.8	96.8	111.9	2.4	
R 7 年 3 月	339,232	1.25	378	807	97.1	85.9	107.9	95.4	104.4	98.2	112.7	2.5	
R 7 年 4 月	303,076	1.25	514	840	94.8	83.5	110.3	97.2	105.7	103.3	112.7	2.5	
R 7 年 5 月	316,085	1.23	392	786	94.7	83.1	109.5	96.1	106.1	99.6	103.7	2.5	
R 7 年 6 月	295,419	1.22	349	772	161.5	141.9	110.4	97.0	106.2	103.3	108.2	2.5	
R 7 年 7 月	305,694	1.22	359	833	130.9	114.8	110.5	96.9	106.4	105.0	112.7	2.4	
R 7 年 8 月	313,977	1.21	322	744	94.2	82.5	109.4	95.8	106.2	95.6	104.5	2.6	
R 7 年 9 月	303,214	1.20	353	781	93.5	81.9	110.0	96.4	106.1	99.6	109.7	2.6	
R 7 年 10 月	306,872	1.19	373	860	94.2	81.9	111.3	96.8	106.3	103.8	116.4	2.6	
R 7 年 11 月	314,242	1.19	293	719	98.5	85.3	110.8	95.9	106.5	99.8	117.9	2.6	
R 7 年 12 月	351,522	1.20	299	772	198.6	172.2	111.0	96.3	106.6	99.6	114.9	2.6	
R 8 年 1 月	307,584	1.18	408	866	94.7	82.3	110.2	95.7	106.3	95.0	106.7	2.7	
R 8 年 2 月	289,391	1.19	365	775	93.8	82.1	110.3	96.5	106.2	95.8	114.2	2.6	
R 8 年 3 月	334,701	1.18	395	785	100.1	87.1	111.5	97.0	105.6	98.7	117.2	2.7	
表	10-6												
資 料	総務省											総務省	

— 本県 —

年 月	家 計		有 効 求 人 率	新 規 求 職 申 込 件 数	新 規 求 職 人 数	賃 金 指 数				常 用 雇 用 指 数	総 実 労 働 時 間 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製 造 業)	完 失 業 率
	消費額 (一世帯当)					現金給与総額		きまって支給する給与					
	円	倍				千円	千人	名 目	実 質				
H 29 年	266,851	1.40	60,854	122,279	102.3	103.4	101.9	103.0	94.4	104.1	135.6	2.3	
H 30 年	250,452	1.50	58,042	123,251	102.4	102.9	101.8	102.3	99.3	103.4	133.5	1.9	
R 1 年	263,264	1.45	56,254	116,951	100.6	100.6	101.3	101.3	100.7	100.8	113.7	1.9	
R 2 年	261,710	1.18	52,651	101,310	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	
R 3 年	253,236	1.32	53,054	114,301	103.0	103.5	102.2	102.7	97.4	100.5	122.9	2.5	
R 4 年	271,613	1.43	52,711	122,035	104.0	101.9	103.2	101.1	99.5	100.3	119.4	2.4	
R 5 年	257,997	1.41	52,925	121,549	102.6	97.1	102.0	96.5	101.4	98.2	108.6	2.4	
R 6 年	269,564	1.30	51,647	112,628	109.0	99.5	106.2	96.9	103.1	97.3	108.6	2.2	
R 7 年	269,458	1.23	51,799	105,918								2.2	
R 6 年 5 月	238,645	1.29	4,780	9,090	100.8	92.5	109.0	100.0	103.2	98.1	92.6	-	
R 6 年 6 月	252,446	1.28	3,924	8,844	147.6	135.4	107.6	98.7	103.8	100.1	95.9	2.0	
R 6 年 7 月	239,937	1.30	4,009	9,666	113.3	103.3	104.7	95.4	104.0	98.7	99.2	-	
R 6 年 8 月	274,166	1.30	3,426	8,341	96.7	87.6	105.2	95.3	104.0	90.6	91.0	-	
R 6 年 9 月	282,094	1.31	4,215	9,677	90.5	82.3	105.5	96.0	102.7	95.7	100.8	2.9	
R 6 年 10 月	269,849	1.31	4,319	10,509	90.6	81.5	106.0	95.4	102.1	99.7	95.1	-	
R 6 年 11 月	248,993	1.30	3,622	8,346	106.7	95.4	105.6	94.4	103.6	97.6	104.9	-	
R 7 年 12 月	317,759	1.29	2,953	8,650	189.8	168.4	107.2	95.1	104.0	96.2	99.2	1.8	
R 7 年 1 月	251,686	1.29	4,666	10,336	91.3	80.6	106.3	93.8	103.6	91.5	87.7	-	
R 7 年 2 月	225,924	1.29	4,126	9,208	91.5	81.2	106.3	94.3	102.9	92.9	92.6	-	
R 7 年 3 月	285,769	1.29	4,704	9,121	98.1	86.8	107.3	95.0	101.9	95.5	97.5	2.2	
R 7 年 4 月	272,801	1.27	6,214	9,226	95.9	84.7	108.5	95.8	101.7	99.6	95.9	-	
R 7 年 5 月	270,809	1.27	4,511	8,249	98.0	86.3	108.2	95.2	102.0	95.8	96.7	-	
R 7 年 6 月	239,704	1.25	4,263	8,709	159.3	140.4	108.1	95.2	102.0	99.0	97.5	2.4	
R 7 年 7 月	256,888	1.22	4,239	8,985	120.7	106.1	109.0	95.8	102.5	101.4	90.2	-	
R 7 年 8 月	292,150	1.20	3,755	7,425	97.6	85.3	107.1	93.6	102.8	93.1	85.2	-	
R 7 年 9 月	266,550	1.21	4,222	9,487	95.0	83.0	107.6	94.1	103.0	96.2	90.2	2.2	
R 7 年 10 月	278,844	1.17	4,313	8,941	92.6	80.2	108.1	93.7	102.2	97.9	99.2	-	
R 7 年 11 月	263,811	1.20	3,482	8,065	101.9	87.8	108.5	93.5	102.3	94.8	105.7	-	
R 7 年 12 月	328,562	1.15	3,304	8,166	198.5	172.2	110.4	95.8	103.3	96.9	104.1	1.6	
R 8 年 1 月	267,999	1.15	4,945	9,184	98.5	85.5	113.4	98.4	102.2	93.4	95.1	-	
R 8 年 2 月	250,286	1.14	4,214	8,246	95.6	83.5	111.1	97.0	102.4	92.7	103.3	-	
R 8 年 3 月	274,038	1.14	4,757	8,767	103.7	90.0	113.1	98.2	101.4	96.6	100.0	2.0	
表	10-7		11-1						11-2				
資 料	県 統 計 調 査 課		厚 生 労 働 省 宮 崎 労 働 局						県 統 計 調 査 課				

注 12 有効求人倍率は、パートタイムを含む。年計は原数値で、令和6年12月以前の数値が令和7年1月分公表時に新季節指数により改定された。

13 賃金指数・雇用指数・総実労働時間指数は、事業所規模5人以上で、所定外労働時間指数(製造業)は、事業所規模30人以上。

14 本県の常用雇用指数は令和6年4月分公表時に遡りを行った。

15 本県の完全失業率は、労働力調査では都道府県別で標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本も小規模の為、全国結果に比べ標本誤差が大きいため、結果の利用に当たっては注意を要する。

また、掲載している数値は四半期平均(例：3月に記載している値は1～3月平均)値。